

R5年度 事業名	軽自動車税納税証明書発行システム
R4年度 事業名	軽自動車税納税証明書発行システム

総合戦略 体系	451	安心で快適に暮らせるまちの創造	デジタルファーストの推進	デジタルガバメントの実現
------------	-----	-----------------	--------------	--------------

PLAN (計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	窓口における軽自動車税納税証明書(継続検査用)の発行時間を短縮し、混雑の緩和、待ち時間の減少、事務軽減等を図る。				
	概要	軽自動車税納税証明書発行システムを導入し、申請者は必要事項を入力することで、該当の証明書を自動発行することができる。そのことにより、各種届等の手続のための窓口業務を充実させ、また他の証明書発行の待ち時間の減少を図る。 令和元年度に機器の更新とソフトのバージョンアップを行い安定稼働を図った。				
	法令等 根拠	道路運送車両法、地方税法	実施 形態	内容		
現在	市直営	軽自動車継続検査用納税証明書の発行				

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	※設定困難		目標値					
			実績値					
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	軽自動車税納税証明書発行システムによる証明書発行率	%	目標値		90	90	90	80
			実績値		90	90.8		
	計算根拠	システム発行件数/軽自動車税納税証明書発行件数	達成率		100	100.9		
			実数値		5,054/5,614	4,533/4,991		
		ランク		A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,090	268	268	268	268		事業タイプ	単独事業
	決算額	946	268	268	268	268		経費区分	物件費

DO(実施)

歳出予算	No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	3	1	201	戸籍住民基本台帳事務諸経費	94,257	268
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	268

補助金等	No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
	1		
	2		
	3		
	4		
	5以降		
		合計	0

事業要員	正規職員	0.2
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input checked="" type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	10
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	軽自動車納税証明書の自動発行により、引き続き窓口サービスの向上を図る。
来年度の実績	軽自動車納税証明書の自動発行により、引き続き窓口サービスの向上を行った。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	令和5年1月から軽自動車税納付確認システム(軽JNKS)のスタートにより、軽自動車検査協会での継続検査用の納税証明の提示が不要となり、本システムも不要となるものと思われたが、想定よりも発行件数が減っていないため、引き続き状況を見極めていく。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	現状のまま安定稼働を行う。 保守契約が令和6年6月末で終了するため、発行件数の推移を見ながら機器更新を行うか判断する。
R6方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	個人番号カード交付事業
R4年度 事業名	個人番号カード交付事業

総合戦略 体系	451	安心で快適に暮らせるまちの創造	デジタルファーストの推進	デジタルガバメントの実現
------------	-----	-----------------	--------------	--------------

PLAN (計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	デジタル社会に向けて、マイナンバー制度をさらに活用するため、マイナンバー(個人番号)カード交付事業を実施し、市民の利便性の向上を図る。				
	概要	H27.10.5付けマイナンバー制度施行に伴う、市民へのマイナンバー(個人番号)カードの交付を行う。 ※個人番号カード作成等についてはJ-LIS(地方公共団体情報システム機構)が行う				
	法令等 根拠	行政手続における特定の個人を識別するための 番号の利用等に関する法律(番号法)	実施 形態	内容		
現在	民間等委託(一部)		市民の任意申請による個人番号カード交付事務を行う。			

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	事業所や個人宅等への出張受付回数		回	目標値		10	25	50	50
				実績値		24	260		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	マイナンバーカード交付率		%	目標値		33	60	75	80
				実績値		38.95	67.13		
	計算 根拠	交付数/人口		達成率		118.0	111.9		
				実数値		27,006/69,334	46,590/69,400		
		ランク		A	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	10,955	49,619	44,922	46,738	24,593		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	9,418	29,777	37,242	25,420			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	3	1	201	戸籍住民基本台帳事務諸経費	94,257	24,593	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	24,593

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1	個人番号カード交付事務費補助金(国10/10)	20,000
2		
3		
4		
5以降		
合計		20,000

事業要員	正規職員	1
	会計年度職員	0
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	13
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R5方向性⇒	維持
取組内容	市民サービスの向上を図るため、コンビニでの各種証明書の発行が可能になるマイナンバーカードの啓発、普及促進に努める。また、国では、マイナンバーカードの健康保険証利用の本格的運用を開始する予定であり、交付円滑化計画に基づき、より一層の啓発、普及促進に努める。
来年度の実績	市民サービスの向上を図るため、コンビニでの各種証明書の発行が可能になるマイナンバーカードの啓発、普及促進に努めた。事業所や公民館、町内公民館でのカード申請の出張受付を行うとともに、休日や夜間にカード交付日を設け、カードを受け取りやすい環境整備を行った。
R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	感染防止対策を徹底しながらカード申請の出張受付の再開した。国のマイナポイント事業終了で申請数が激減しており、個人宅での出張申請を行うなど、きめ細やかな申請体制を整える。
実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	事業所や公民館、来庁困難者の個人宅へのカード申請の出張受付や、休日や夜間にカード交付日を設けカードを受け取りやすい環境整備を行い、申請しやすく受け取りやすい事業を実施する。
R6方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	窓口業務民間委託
R4年度 事業名	窓口業務民間委託

総合戦略 体系	512	世界のめがねの聖地SABAEの確立 に向けた組織強化	職員の資質向上	窓口サービスの向上
------------	-----	-------------------------------	---------	-----------

PLAN (計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	2018	終了年度	2023
	目的	限られた財源と職員体制の中、市民サービスをより効率的・効果的に提供する。				
	概要	市民窓口課が所管している業務のうち民間事業者が取り扱うことができる業務を委託し、窓口業務に従事している職員を正規職員のニーズが高い子育て支援や福祉部門に適正に配置し、業務改革・改善を行うことで、市役所全体としてサービス向上を図る。 民間業務受託者は、判断行為は許されていないため、市職員が常に審査・判断する。				
	法令等 根拠	戸籍法、住基法、地方税法、番号法	実施 形態	内容 法令、通知に基づき、証明書、住所異動、届書の受付業務を民間に委託し窓口業務を効率的に実施する。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	※設定困難		目標値					
			実績値					
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	来庁者等満足度	%	目標値	80	80	85	90	
			実績値	78.4	84.6	92.1		
	計算 根拠	来庁者等に窓口対応アンケート調査を実施し、回答者の「満足」の割合	達成率	98	105.8	108.4		
			実数値	926/1181	946/1118	1007/1093		
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	44,342	44,748	44,748	44,748	54,450		事業タイプ	単独事業
	決算額	44,341	44,748	44,748	44,748			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	3	1	201	戸籍住民基本台帳事務諸経費	94,257	54,450	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	54,450

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	4
	会計年度職員	0
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1ははい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1ははい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R5方向性⇒ 事務改善(手段・サービス水準の見直し)

取組内容 証明書発行関連業務、住民異動届出関連業務、戸籍届出関連業務、印鑑登録関連業務、郵送請求関連業務、個人番号カード等に関する業務等について、引き続き市民サービスの向上を図る。

来年度へ向けて R4年度の実績 証明書発行関連業務、住民異動届出関連業務、戸籍届出関連業務、印鑑登録関連業務、郵送請求関連業務、個人番号カード等に関する業務等について、市民サービスの向上を図った。

R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題
民間委託も5年目に入り従事者のスキルは多少向上しているが、市職員の助言や指導を必要とする業務も多く、依然、来庁者の待ち時間が短縮されているとは言えない現状が続いている。いかにスムーズに業務を行えるか、委託業務従事者の一層の業務レベルアップ、市職員のレベル保持と事業終了に向けて窓口業務の手順の見直しが必要である。

実績と課題を踏まえたR6年度の変更点
令和5年度も引き続き市民サービスの向上を図るとともに、委託業務従事者の一層の業務レベルアップ、市職員のレベル保持に努め、令和5年12月の事業終了を、3か月期間延長し、令和6年3月の事業終了に向けて窓口業務手順の見直しと市職員の育成を行う。

R6方向性⇒ 廃止

CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由
住民基本台帳、戸籍など基幹業務における情報システムの標準化が令和7年から始まるため、令和6年度よりシステムや法令、取扱要領等が変更されることが予想されており、この変革期・過渡期において、窓口事務内容に基づく確実な業務委託の見直しを立てていくことは、今後の様々な事情変化に柔軟に対応する意味からも極めて困難であることから、業務委託契約を3ヶ月延長して令和5年度末で一旦終了し、令和6年度からは、市職員の適正な人員配置を行ったうえで、機動的かつ柔軟な対応力といった点で一日の長がある直営方式により窓口業務を遂行するため。

【提案型市民主役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	コンビニ交付サービス事業
R4年度 事業名	行政証明書交付サービス事業

総合戦略 体系	451	安心で快適に暮らせるまちの創造	デジタルファーストの推進	デジタルガバメントの実現
------------	-----	-----------------	--------------	--------------

PLAN (計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	住民票等の証明書をコンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機(キオスク端末)により交付することにより、土日を含む6:30~23:00の間証明書が取れるようになり市民の利便性が向上する。 また、市民ホールにコンビニエンスストアと同じマルチコピー機を設置し、コンビニ交付を利用したことのない市民へのコンビニ交付サービスの利用促進を図る。また、マイナンバーカードのメリットを体感してもらい、マイナンバーカードの取得促進を図る。				
	概要	平成29年4月から住民票・印鑑証明、同年7月からは税関係証明書・戸籍関係証明書のコンビニエンスストアでのコンビニ交付サービスを開始、令和2年12月から市民ホールにコンビニエンスストアと同じマルチコピー機を設置し、コンビニ交付サービスを行う。				
	法令等 根拠 現在	戸籍法、住基法、地方税法 市直営	実施 形態	内容 コンビニ事業者には、J-Lisを通じて手数料を支払っている。市民ホールに設置のマルチコピー機は、市がコンビニ事業者となり証明書交付サービスを行っている。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	マルチコピー機利用促進啓発		回数	目標値		5	5	5	5
				実績値		5	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	マルチコピー機証明書発行率		%	目標値		1	2	25	30
				実績値		1.7	20.2		
	計算 根拠	マルチコピー機証明書発行率/証明書発行件数 証明書発行件数:マルチコピー機で発行可能な窓口証明件数+マルチコピー機発行件数		達成率		170	1010		
				実数値		967/56,579	13,151/65,021		
			ランク		A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額		952	990	5,362	6,451		事業タイプ	単独事業
	決算額		299	957	5,362			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R5年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	3	1	201	戸籍住民基本台帳事務諸経費	94,257	6,451	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	6,451

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	10
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input checked="" type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒	維持
取組内容	引き続き、マルチコピー機利用した証明書交付サービスを行い、コンビニ交付を利用したことがない市民へのコンビニ交付の利用促進とマイナンバーカードの取得促進を図る。	
来年度へ向けて	R4年度の実績	令和4年12月からコンビニでの発行手数料を窓口 비해150円減額するなど、コンビニ交付を利用したことがない市民への利用促進とマイナンバーカードの取得促進を図った。
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	窓口来庁者に手数料減額を伝えて庁内設置端末の利用を促し利用者数が増加している。また、コンビニ交付全体でも増加している。引き続きコンビニ交付の利便性をPRする。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	引き続きマイナンバーカード取得メリットの一つであるコンビニ交付の利便性をPRし、さらにカード取得促進を図る。
	R6方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R5年度 事業名	書かない窓口事業
R4年度 事業名	書かない窓口事業

総合戦略 体系	452	安心で快適に暮らせるまちの創造	デジタルファーストの推進	データの利活用
------------	-----	-----------------	--------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	2022	終了年度	9999
	目的	市民の出生・死亡・婚姻・進学・就職など様々なライフイベントの際には住民異動届やそれに伴う手続きや証明書が必要になりますが、初めての来庁者や高齢者にとって、どれに、何を、どのように書けばよいか、どこで手続きをしていいのかわからないといったことや、住所・氏名などの同じことを何枚もの申請書に記入する必要があります。システムを導入し、書かせない、迷わせない窓口として、市民の書く手間を極力省き、受付時間を短縮し市民サービスを向上します。				
	概要	住民異動支援システムを導入し住所異動の手続きの際に、OCRで転出証明書や運転免許証、在留カードなど券面から文字を読み取りデータ化、届書や申請書に転載、新住所等は、対面による聞き取りで職員が入力するため、市民の負担軽減と時間短縮を図る。また、年齢判定や資格により手続きのガイダンスで申請書を作成し必要な手続きの漏れを防ぐ。				
法令等 根拠		実施 形態	内容			
現在	民間等委託(全部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	データ利活用庁内検討会実施回数		回	目標値			5	3	0
				実績値			1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	住民異動支援システム利用率		%	目標値			-	80	90
				実績値					
	計算 根拠	支援システム利用件数/住所異動件数		達成率					
				実数値					
		ランク			-				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額				14,500	2,174		事業タイ	単独事業
	決算額				13,658			経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R5年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	2	3	1	201	戸籍住民基本台帳事務諸経費	94,257	2,174	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,174

No	R5年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	2
	会計年度職員	0
	※所要時間	

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	10
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R5方向性⇒	維持
取組内容	住民異動支援システム導入による、住所異動に伴う各申請事務手続きについて関係各課がデータを使用できるよう努めます。また、混雑時に、記入方式と併用した場合のシステムへの入力等について職員負担を軽減する方法を検討します。	
来年度へ向けて	R4年度の実績	令和5年2月にシステムを導入。住所異動をする市民が住民異動届を記入等の負担軽減を図った。繁忙期においては、システム利用と従来の記入方式で対応し、住所異動手続きに係る時間の削減に努めた。
	R4年度実績とR5年度の経過を踏まえた課題	3月に運用を開始し、4月はほとんどの住民異動届をシステムを利用し作成するとともに、子ども医療等の関連帳票の印刷も行い、市民の負担軽減を図った。引き続きシステム操作の習熟度を高め、繁忙期であってもシステムを利用した業務が出来るように取り組む。市民窓口課はシステムを利用し業務を行っているが、データを利用した関連他課の活用に至っていないため、関係課との検討会を開催しデータの利活用の方法を探る。
	実績と課題を踏まえたR6年度の変更点	引き続きシステム操作の習熟度を高め、繁忙期であってもシステムを利用した業務が出来るようにし、市民の負担軽減を図る。令和6年度からの窓口業務の民間委託から直営体制への移行がスムーズに行われるよう手順の見直しを行い業務体制を整えるとともに、他課での利活用を促す。
	R6方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR6年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取組選択			不可能	不可能	不可能
実施状況			未実施	未実施	未実施

R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒